香川縣市町総合事務組合退職手当条例施行規則

平成18年3月31日

規則第5号

改正	平成18年9月28日	規則第14号
	平成19年2月23日	規則第1号
	平成19年3月30日	規則第11号
	平成20年2月21日	規則第3号
	平成22年3月31日	規則第4号
	令和7年3月31日	規則第5号

(趣旨)

第1条 この規則は、香川縣市町総合事務組合退職手当条例（昭和33年条例第1号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(基礎在職期間)

第2条 条例第5条の2第2項第19号に規定する規則で定める在職期間は、次に掲げる在職期間とする。

- (1) 条例第8条第4項の規定により退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算について職員としての引き続いた在職期間とみなされる移行型一般地方独立行政法人の職員としての在職期間
- (2) 条例第8条の4第1項に規定する再び職員となった者の同項に規定する特定法人役職員としての在職期間
- (3) 香川縣市町総合事務組合退職手当条例の一部を改正する条例（平成16年条例第2号）附則第2項の規定により退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算について職員としての引き続いた在職期間とみなされる国立大学法人等の職員としての引き続いた在職期間

(退職手当の調整額の算定対象から除外する休職月等)

第3条 条例第6条の4第1項に規定する規則で定める休職月等は、次の各号に掲げる休職月等の区分に応じ、当該各号に定める休職月等とする。

- (1) 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第55条の2第1項ただし書若しくは地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和27年法律第289号）第6条第1項ただし書に規定する事由若しくはこれらに準ずる事由により現実に職務をとることを要しない期間又は職員が地方公務員法第26条の5第1項の規定に基づき定められた構成団体の条例の規定により任命権者の承認を受けて自己啓発等休業

をした期間（当該自己啓発休業の期間中の履修又は国際貢献活動の内容が公務の能率的な運営に特に資するものと認められること等により当該任命権者が認める場合を除く。）のあった休職月等（次号及び第3号に規定する現実に職務をとることを要しない期間のあった休職月等を除く。） 当該休職月等

(2) 育児休業（地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第2条第1項の規定による育児休業をいう。以下同じ。）により現実に職務をとることを要しない期間（当該育児休業に係る子が1歳に達した日の属する月までの期間に限る。）又は職員が地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第10条の規定により任命権者の承認を受けて育児短時間勤務をした期間のあった休職月等 退職した者が属していた条例第6条の4第1項各号に掲げる職員の区分（以下「職員の区分」という。）が同一の休職月等がある休職月等にあつては職員の区分が同一の休職月等ごとにそれぞれその最初の休職月等から順次に数えてその月数の3分の1に相当する数（当該相当する数に1未満の端数があるときは、これを切り上げた数）になるまでにある休職月等、退職した者が属していた職員の区分が同一の休職月等がない休職月等にあつては当該休職月等

(3) 第1号に規定する事由以外の事由により現実に職務をとることを要しない期間のあった休職月等（前号に規定する現実に職務をとることを要しない期間のあった休職月等を除く。） 退職した者が属していた職員の区分が同一の休職月等がある休職月等にあつては職員の区分が同一の休職月等ごとにそれぞれその最初の休職月等から順次に数えてその月数の2分の1に相当する数（当該相当する数に1未満の端数があるときは、これを切り上げた数）になるまでにある休職月等、退職した者が属していた職員の区分が同一の休職月等がない休職月等にあつては当該休職月等

（基礎在職期間に特定基礎在職期間が含まれる者の取扱い）

第4条 退職した者の基礎在職期間に条例第5条の2第2項第2号から第19号までに掲げる期間（以下「特定基礎在職期間」という。）が含まれる場合における条例第6条の4第1項並びに前条及び次条の規定の適用については、その者は、管理者の定めるところにより、次の各号に掲げる特定基礎在職期間において当該各号に定める職員として在職していたものとみなす。

(1) 職員としての引き続いた在職期間(その者の基礎在職期間に含まれる期間に限る。)に連続する特定基礎在職期間 当該職員としての引き続いた在職期間の末日にその者が従事していた職務と同種の職務に従事する職員又は当該特定基礎在職期間に連続する職員としての引き続いた在職期間の初日にその者が従事していた職務と同種の職務に従事する職員

(2) 前号に掲げる特定基礎在職期間以外の特定基礎在職期間 当該特定基礎在職期間に連続する職員としての引き続いた在職期間の初日にその者が従事していた職務と同種の職務に従事する職員(当該従事していた職務が管理者の定めるものであったときは、管理者の定める職務に従事する職員)

(職員の区分)

第5条 退職した者は、その者の基礎在職期間の初日の属する月からその者の基礎在職期間の末日の属する月までの各月ごとにその者の基礎在職期間に含まれる時期の別により定める別表イ又はロの表の右欄に掲げるその者の当該各月における区分に対応するこれらの表の左欄に掲げる職員の区分に属していたものとする。この場合において、その者が同一の月においてこれらの表の右欄に掲げる2以上の区分に該当していたときは、その者は、当該月において、これらの区分のそれぞれに対応するこれらの表の左欄に掲げる職員の区分に属していたものとする。

(調整月額に順位を付す方法等)

第6条 前条(第4条の規定により同条各号に定める職員として在職していたものとみなされる場合を含む。)後段の規定により退職した者が同一の月において2以上の職員の区分に属していたこととなる場合には、その者は、当該月において、当該職員の区分のうち、調整月額が最も高い額となる職員の区分のみに属していたものとする。

2 調整月額のうちその額が等しいものがある場合には、その者の基礎在職期間の末日の属する月に近い月に係るものを先順位とする。

(高齢者部分休業期間の調整額からの除算)

第7条 条例第7条第7項に規定する高齢者部分休業により、1週間の勤務時間の一部について勤務しなかった期間(以下「高齢者部分休業期間」という。)がある場合には、その高齢者部分休業期間を第3条第3号に規定する休職月等とみなし、同号の規定を適用する。この場合において、高齢者部分休業期間を月に換算するとき

は、職員の区分ごとに対応する年月の高齢者部分休業を取得した時間（以下「高齢者部分休業取得時間」という。）の合計を月に換算する。

- 2 前項の規定により高齢者部分休業取得時間の合計を月に換算する場合は、7時間45分をもって1日とし、30日をもって1月（1月未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）とする。

（高齢者部分休業期間の2分の1に相当する期間）

第8条 条例第7条第7項に規定する2分の1に相当する期間は、高齢者部分休業取得時間の合計を月に換算して得られた月数の2分の1に相当する月数とする。

- 2 前項の規定により高齢者部分休業取得時間の合計を月に換算する場合は、前条第2項の規定を準用する。

（条例第7条第4項に規定する規則で定める要件）

第9条 条例第7条第4項に規定する規則で定める要件は、次の各号のいずれにも該当することとする。

- (1) 自己啓発等休業の期間中の大学等課程の履修又は国際貢献活動の内容が公務の能率的な運営に特に資することが見込まれるものとして当該自己啓発等休業の期間の初日の前日（自己啓発等休業の期間が延長された場合にあっては、延長された自己啓発等休業の期間の初日の前日）までに、構成団体の長が承認したこと。
- (2) 自己啓発等休業の期間中の行為を原因として地方公務員法第29条の規定による懲戒処分又はこれに準ずる処分を受けていないこと。
- (3) 自己啓発等休業の期間の末日の翌日から起算した職員としての在職期間（条例第7条第5項、第8条第1項及び第8条の4第1項の規定により職員としての引き続きいた在職期間に含むものとされる期間を含む。）が5年に達するまでの期間中に退職したものではないこと。ただし、次のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

ア 通勤（条例第5条第2項に規定する通勤（他の法令の規定により通勤とみなされるものを含む。）をいう。以下同じ。）による負傷若しくは病気（以下「傷病」という。）若しくは死亡により退職した場合又は条例第5条第1項に規定する公務上の傷病若しくは死亡（他の法令の規定により公務とみなされる業務に係る業務上の傷病又は死亡を含む。）により退職した場合

イ 地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）附則第3条第5

項に規定する旧地方公務員法勤務延長期限若しくは同条第6項の規定により延長された期限の到来により退職した場合又はこれに準ずる他の法令の規定により退職した場合

ウ 地方公務員法第28条の6第1項の規定により退職した場合（同法第28条の7第1項の期限又は同条第2項の規定により延長された期限の到来により退職した場合を含む。）又はこれに準ずる他の法令の規定により退職した場合

エ 任期を定めて採用された職員が、当該任期が満了したことにより退職した場合

オ 条例第21条（第4項を除く。）の規定に該当して退職した場合

2 前項第3号の職員としての在職期間には、次に掲げる期間を含まないものとする。

- (1) 地方公務員法第27条及び第28条の規定による休職の期間（通勤による傷病若しくは条例第5条第1項に規定する公務上の傷病（他の法令の規定により公務とみなされる業務に係る業務上の傷病を含む。）により地方公務員法第28条第2項第1号に掲げる事由に該当して休職にされた場合における当該休職の期間を除く。）
- (2) 地方公務員法第29条の規定による停職の期間
- (3) 地方公務員法第55条の2第1項ただし書の規定により職員団体の業務に専ら従事した期間又は地方公営企業等の労働関係に関する法律第6条第1項ただし書の規定により労働組合の業務に専ら従事した期間
- (4) 育児休業をした期間
- (5) 自己啓発等休業をした期間
- (6) 前各号に掲げる期間に準ずる期間

（補則）

第10条 この規則に定めるもののほか、退職手当に関し必要な事項は、管理者が定める。

附 則

- 1 この規則は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 綾川町及びまんのう町の職員に対する退職手当については、平成18年10月1日以後において退職した職員について適用し、別表中「平成18年3月31日」とあるのは「平成18年9月30日」と、「平成18年3月以前」とあるのは「平成18年9月以前」と、「平成18年4月1日」とあるのは「平成18年10月1日」と、「平成18年4月以後」

三 豊 市
観 音 寺 市

とあるのは「平成18年10月以後」とする。

- 3 三豊市、香川県 学校組合及び仲多度南部消防組合の職員に対する退職手当については、平成19年4月1日以後において退職した職員について適用し、別表中「平成18年3月31日」とあるのは「平成19年3月31日」と、「平成18年3月以前」とあるのは「平成19年3月以前」と、「平成18年4月1日」とあるのは「平成19年4月1日」と、「平成18年4月以後」とあるのは「平成19年4月以後」とする。

附 則（平成18年9月28日 規則第14号）

この規則は、平成18年10月1日から施行する。

附 則（平成19年2月23日 規則第1号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成19年3月30日 規則第11号）

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成20年2月21日 規則第3号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成22年3月31日 規則第4号）

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（令和7年3月31日 規則第5号）

この規則は、公布の日から施行する。

別表（第5条関係）

イ 平成8年4月1日から平成18年3月31日までの間の基礎在職期間における職員の区分についての表

第1号区分	
第2号区分	(1) 平成8年4月1日から平成18年3月31日までの間において適用されていた構成団体において定める職員の給与に関する条例（他の条例等において、引用し、準用し、又はその例による場合を含む。以下「平成8年4月以後平成18年3月以前の職員給与条例」という。）の行政職給料表の適用を受けていた者でその属する職務の級が11級であったもの (2) 平成8年4月以後平成18年3月以前の職員給与条例の医療職給料表(1)の適用を受けていた者でその属する職務の級が4級であったもののうち管理者の定めるもの (3) 前2号に掲げる者に準ずるものとして管理者の定めるもの
第3号区分	(1) 平成8年4月以後平成18年3月以前の職員給与条例の行政職給料表の適用を受けていた者でその属する職務の級が10級であったもの (2) 平成8年4月以後平成18年3月以前の職員給与条例の医療職給料表(1)の適用を受けていた者でその属する職務の級が4級であったもの（第2号区分の項第2号に掲げる者を除く。）のうち管理者の定めるもの (3) 平成8年4月以後平成18年3月以前の職員給与条例の医療職給料表(2)（平成8年4月1日から平成18年3月31日までの間において適用されていた小豆島町職員の給与に関する条例並びに直島町職員の給与に関する条例の医療職給料表(2)を除く。第4号区分から第8号区分まで同じ。）の適用を受けていた者でその属する職務の級が7級であったもののうち管理者の定めるもの又は8級であったもの (4) 平成8年4月以後平成18年3月以前の職員給与条例の医療職給料表(3)（平成8年4月1日から平成18年3月31日までの間において適用されていた小豆島町職員の給与に関する条例並びに直島町職員の給与に関する条例の医療職給料表(2)を含む。第4号区分から第8号区分まで同じ。）の適用を受けていた者でその属する職務の級が7級であったもの (5) 前各号に掲げる者に準ずるものとして管理者の定めるもの
第4号区分	(1) 平成8年4月以後平成18年3月以前の職員給与条例の行政職給料表の適用を受けていた者でその属する職務の級が9級であったもの (2) 平成8年4月以後平成18年3月以前の職員給与条例の医療職給料表(1)の適用を受けていた者でその属する職務の級が4級であったもの（第2号区分の項第2号及び第3号区分の項第2号に掲げる者を除く。） (3) 平成8年4月以後平成18年3月以前の職員給与条例の医療職給料表(2)の適用を受けていた者でその属する職務の級が7

	級であったもの（第3号区分の項第3号に掲げる者を除く。） (4) 平成8年4月以後平成18年3月以前の職員給与条例の医療職給料表(3)の適用を受けていた者でその属する職務の級が6級であったもののうち管理者の定めるもの (5) 前各号に掲げる者に準ずるものとして管理者の定めるもの
第5号区分	(1) 平成8年4月以後平成18年3月以前の職員給与条例の行政職給料表の適用を受けていた者でその属する職務の級が8級であったもの (2) 平成8年4月以後平成18年3月以前の職員給与条例の医療職給料表(1)の適用を受けていた者でその属する職務の級が3級であったもの (3) 平成8年4月以後平成18年3月以前の職員給与条例の医療職給料表(2)の適用を受けていた者でその属する職務の級が6級であったもののうち管理者の定めるもの (4) 平成8年4月以後平成18年3月以前の職員給与条例の医療職給料表(3)の適用を受けていた者でその属する職務の級が6級であったもの（第4号区分の項第4号に掲げる者を除く。）のうち管理者の定めるもの (5) 前各号に掲げる者に準ずるものとして管理者の定めるもの
第6号区分	(1) 平成8年4月以後平成18年3月以前の職員給与条例の行政職給料表の適用を受けていた者でその属する職務の級が7級であったもの (2) 平成8年4月以後平成18年3月以前の職員給与条例の医療職給料表(1)の適用を受けていた者でその属する職務の級が2級であったもののうち管理者の定めるもの (3) 平成8年4月以後平成18年3月以前の職員給与条例の医療職給料表(2)の適用を受けていた者でその属する職務の級が5級であったもののうち管理者の定めるもの又は6級であったもの（第5号区分の項第3号に掲げる者を除く。） (4) 平成8年4月以後平成18年3月以前の職員給与条例の医療職給料表(3)の適用を受けていた者でその属する職務の級が5級であったもののうち管理者の定めるもの又は6級であったもの（第4号区分の項第4号及び第5号区分の項第4号に掲げる者を除く。） (5) 平成8年4月1日から平成18年3月31日までの間において適用されていた構成団体において定める技能職員の給与に関する規則（以下「平成8年4月以後平成18年3月以前の技能職員給与規則」という。）の技能職給料表の適用を受けていた者でその属する職務の級が7級であったもの (6) 前各号に掲げる者に準ずるものとして管理者の定めるもの
第7号区分	(1) 平成8年4月以後平成18年3月以前の職員給与条例の行政職給料表の適用を受けていた者でその属する職務の級が6級であったもの

	(2) 平成8年4月以後平成18年3月以前の職員給与条例の医療職給料表(1)の適用を受けていた者でその属する職務の級が2級であったもの(第6号区分の項第2号に掲げる者を除く。) (3) 平成8年4月以後平成18年3月以前の職員給与条例の医療職給料表(2)の適用を受けていた者でその属する職務の級が5級であったもの(第6号区分の項第3号に掲げる者を除く。) (4) 平成8年4月以後平成18年3月以前の職員給与条例の医療職給料表(3)の適用を受けていた者でその属する職務の級が5級であったもの(第6号区分の項第4号に掲げる者を除く。)のうち管理者の定めるもの (5) 平成8年4月以後平成18年3月以前の技能職員給与規則の技能職給料表の適用を受けていた者でその属する職務の級が6級であったもの (6) 前各号に掲げる者に準ずるものとして管理者の定めるもの
第8号区分	(1) 平成8年4月以後平成18年3月以前の職員給与条例の行政職給料表の適用を受けていた者でその属する職務の級が4級又は5級であったもの (2) 平成8年4月以後平成18年3月以前の職員給与条例の医療職給料表(1)の適用を受けていた者でその属する職務の級が1級であったものうち管理者の定めるもの (3) 平成8年4月以後平成18年3月以前の職員給与条例の医療職給料表(2)の適用を受けていた者でその属する職務の級が3級であったものうち管理者の定めるもの又は4級であったもの (4) 平成8年4月以後平成18年3月以前の職員給与条例の医療職給料表(3)の適用を受けていた者でその属する職務の級が4級であったもの又は5級であったもの(第6号区分の項第4号及び第7号区分の項第4号に掲げる者を除く。) (5) 平成8年4月以後平成18年3月以前の技能職員給与規則の技能職給料表の適用を受けていた者でその属する職務の級が4級又は5級であったもの (6) 前各号に掲げる者に準ずるものとして管理者の定めるもの
第9号区分	第1号区分から第8号区分までのいずれの職員の区分にも属しないこととなる者

ロ 平成18年4月1日以後の基礎在職期間における職員の区分についての表

第1号区分	平成18年4月以後の職員給与条例の医療職給料表(1)の適用を受けていた者でその属する職務の級が5級であったもの
第2号区分	(1) 平成18年4月1日以後適用されている構成団体において定める職員の給与に関する条例(他の条例等において、引用し、準用し、又はその例による場合を含む。以下「平成18年4月以後の職員給与条例」という。)の行政職給料表の適用を受けていた者でその属する職務の級が9級であったもの

	(2) 平成18年4月以後の職員給与条例の医療職給料表(1)の適用を受けていた者でその属する職務の級が4級であったもののうち管理者の定めるもの (3) 平成18年4月1日以後適用されている構成団体において定める一般職の任期付職員の採用等に関する条例(以下「平成18年4月以後の任期付職員条例」という。)の給料表の適用を受けていた者で同表6号給又は7号給の給料月額を受けていたもの (4) 前各号に掲げる者に準ずるものとして管理者の定めるもの
第3号区分	(1) 平成18年4月以後の職員給与条例の行政職給料表の適用を受けていた者でその属する職務の級が8級であったもの (2) 平成18年4月以後の職員給与条例の医療職給料表(1)の適用を受けていた者でその属する職務の級が4級であったもの(第2号区分の項第2号に掲げる者を除く。)のうち管理者の定めるもの (3) 平成18年4月以後の職員給与条例の医療職給料表(2)(平成18年4月1日以後の小豆島町職員の給与に関する条例並びに直島町職員の給与に関する条例の医療職給料表(2)を除く。第4号区分から第8号区分まで同じ。)の適用を受けていた者でその属する職務の級が7級であったもののうち管理者の定めるもの又は8級であったもの (4) 平成18年4月以後の職員給与条例の医療職給料表(3)(平成18年4月1日以後小豆島町職員の給与に関する条例並びに直島町職員の給与に関する条例の医療職給料表(2)を含む。第4号区分から第8号区分まで同じ。)の適用を受けていた者でその属する職務の級が7級であったもの (5) 平成18年4月以後の任期付職員条例の給料表の適用を受けていた者で同表5号給の給料月額を受けていたもの (6) 前各号に掲げる者に準ずるものとして管理者の定めるもの
第4号区分	(1) 平成18年4月以後の職員給与条例の行政職給料表の適用を受けていた者でその属する職務の級が7級であったもの (2) 平成18年4月以後の職員給与条例の医療職給料表(1)の適用を受けていた者でその属する職務の級が4級であったもの(第2号区分の項第2号及び第3号区分の項第2号に掲げる者を除く。) (3) 平成18年4月以後の職員給与条例の医療職給料表(2)の適用を受けていた者でその属する職務の級が7級であったもの(第3号区分の項第3号に掲げる者を除く。) (4) 平成18年4月以後の職員給与条例の医療職給料表(3)の適用を受けていた者でその属する職務の級が6級であったもののうち管理者の定めるもの (5) 平成18年4月以後の任期付職員条例の給料表の適用を受けていた者で同表4号給の給料月額を受けていたもの (6) 前各号に掲げる者に準ずるものとして管理者の定めるもの

第5号区分	(1) 平成18年4月以後の職員給与条例の行政職給料表の適用を受けていた者でその属する職務の級が6級であったもの (2) 平成18年4月以後の職員給与条例の医療職給料表(1)の適用を受けていた者でその属する職務の級が3級であったもの (3) 平成18年4月以後の職員給与条例の医療職給料表(2)の適用を受けていた者でその属する職務の級が6級であったものうち管理者の定めるもの (4) 平成18年4月以後の職員給与条例の医療職給料表(3)の適用を受けていた者でその属する職務の級が6級であったもの(第4号区分の項第4号に掲げる者を除く。) (5) 平成18年4月以後の任期付職員条例の給料表の適用を受けていた者で同表3号給の給料月額を受けていたもの (6) 前各号に掲げる者に準ずるものとして管理者の定めるもの
第6号区分	(1) 平成18年4月以後の職員給与条例の行政職給料表の適用を受けていた者でその属する職務の級が5級であったもの (2) 平成18年4月以後の職員給与条例の医療職給料表(1)の適用を受けていた者でその属する職務の級が2級であったものうち管理者の定めるもの (3) 平成18年4月以後の職員給与条例の医療職給料表(2)の適用を受けていた者でその属する職務の級が6級であったもの(第5号区分の項第3号に掲げる者を除く。) (4) 平成18年4月以後の職員給与条例の医療職給料表(3)の適用を受けていた者でその属する職務の級が5級であったものうち管理者の定めるもの (5) 平成18年4月以後の任期付職員条例の給料表の適用を受けていた者で同表1号給又は2号給の給料月額を受けていたもの (6) 平成18年4月1日以後適用されている構成団体において定める技能職員の給与に関する規則(以下「平成18年4月以後の技能職員給与規則」という。)の技能職給料表の適用を受けていた者でその属する職務の級が5級であったもの (7) 前各号に掲げる者に準ずるものとして管理者の定めるもの
第7号区分	(1) 平成18年4月以後の職員給与条例の行政職給料表の適用を受けていた者でその属する職務の級が4級であったもの (2) 平成18年4月以後の職員給与条例の医療職給料表(1)の適用を受けていた者でその属する職務の級が2級であったもの(第6号区分の項第2号に掲げる者を除く。) (3) 平成18年4月以後の職員給与条例の医療職給料表(2)の適用を受けていた者でその属する職務の級が5級であったもの (4) 平成18年4月以後の職員給与条例の医療職給料表(3)の適用を受けていた者でその属する職務の級が5級であったもの(第6号区分の項第4号に掲げる者を除く。) (5) 平成18年4月以後の技能職員給与規則の技能職給料表の適用を受けていた者でその属する職務の級が4級であったもの

	(6) 前各号に掲げる者に準ずるものとして管理者の定めるもの
第8号区分	(1) 平成18年4月以後の職員給与条例の行政職給料表の適用を受けていた者でその属する職務の級が3級であったもの (2) 平成18年4月以後の職員給与条例の医療職給料表(1)の適用を受けていた者でその属する職務の級が1級であったもののうち管理者の定めるもの (3) 平成18年4月以後の職員給与条例の医療職給料表(2)の適用を受けていた者でその属する職務の級が3級であったもののうち管理者の定めるもの又は4級であったもの (4) 平成18年4月以後の職員給与条例の医療職給料表(3)の適用を受けていた者でその属する職務の級が4級であったもの (5) 平成18年4月以後の技能職員給与規則の技能職給料表の適用を受けていた者でその属する職務の級が3級であったもののうち管理者の定めるもの (6) 前各号に掲げる者に準ずるものとして管理者の定めるもの
第9号区分	第1号区分から第8号区分までのいずれの職員の区分にも属しないこととなる者